

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

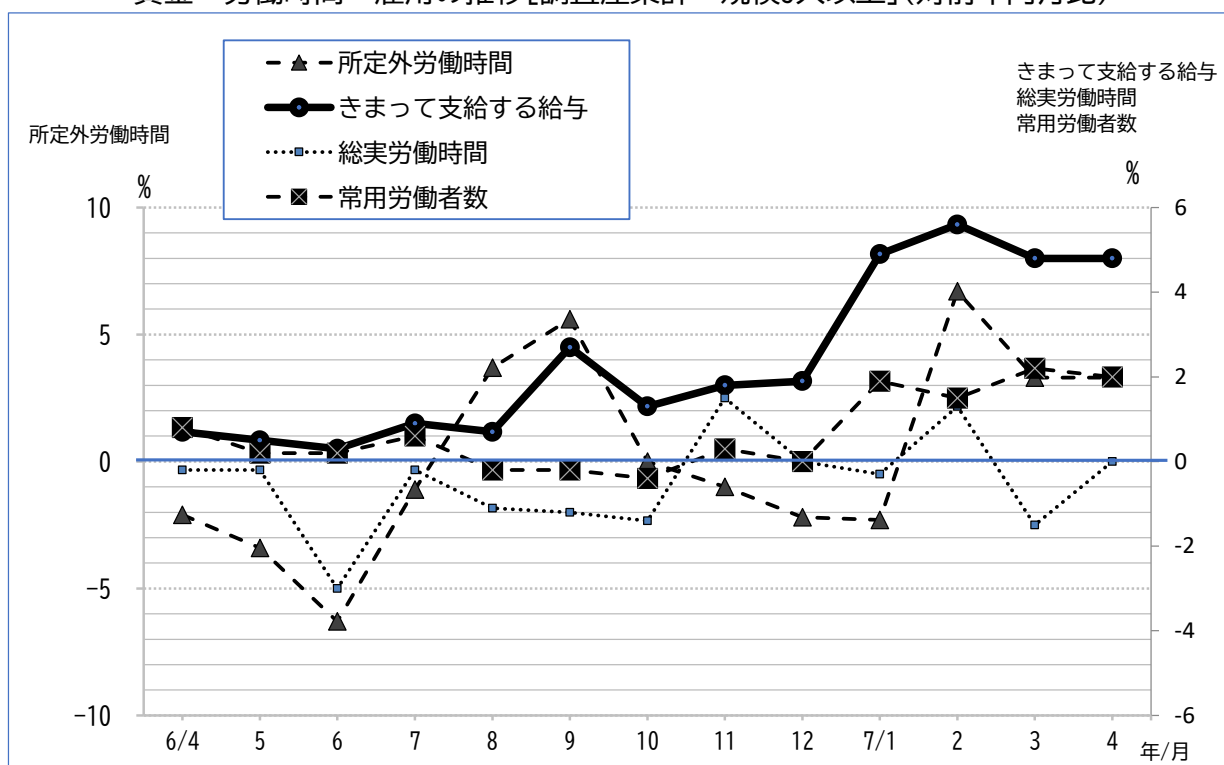
【令和7年4月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、266,818円で対前年同月比4.8%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、144.4時間で前年同月と同水準
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.6時間で対前年同月比3.3%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、306,396人で対前年同月比2.0%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

4月の現金給与総額は、調査産業計で275,271円となり、前年同月に比べ5.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は266,818円で、前年同月に比べ4.8%増となった。

特に支払われた給与は8,453円であった。

実質賃金指数は79.7で、前年同月に比べ、1.1%増となった。

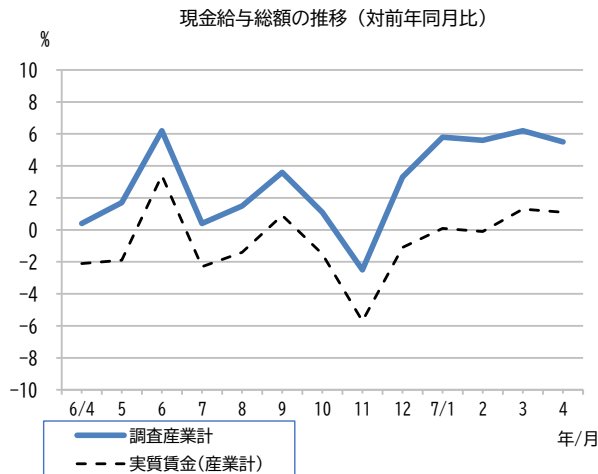


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 275,271	% 5.5	円 266,818	% 4.8	円 248,500	% 4.1	円 18,318	円 8,453
建 設 業	377,152	13.8	374,871	16.1	346,822	13.9	28,049	2,281
製 造 業	315,638	4.3	304,952	3.2	278,996	3.1	25,956	10,686
電気・ガス・熱・水道業	519,350	7.3	518,005	7.1	445,264	8.7	72,741	1,345
情 報 通 信 業	518,926	41.9	387,779	6.0	354,098	1.9	33,681	131,147
運 輸 業, 郵 便 業	285,280	△ 8.2	279,074	△ 10.2	248,104	△ 13.0	30,970	6,206
卸 売 業, 小 売 業	205,625	10.2	201,422	12.2	192,141	11.4	9,281	4,203
金 融 業, 保 険 業	376,128	6.0	361,853	2.4	346,224	4.4	15,629	14,275
不動産業, 物品賃貸業	249,702	△ 1.8	249,702	△ 1.7	218,894	△ 5.2	30,808	0
学術研究, 専門・技術サービス業	334,684	△ 7.6	323,364	1.7	305,802	1.7	17,562	11,320
宿泊業, 飲食サービス業	95,829	6.4	95,793	9.8	90,547	6.9	5,246	36
生活関連サービス業, 娯楽業	281,887	34.9	281,887	34.8	279,744	37.3	2,143	0
教育, 学習支援業	298,809	△ 6.5	298,755	△ 6.5	289,714	△ 7.6	9,041	54
医 療, 福 祉	260,918	0.0	258,517	0.0	244,186	0.7	14,331	2,401
複合サービス事業	285,416	1.2	282,070	3.9	265,572	3.7	16,498	3,346
サービス業 (他に分類されないもの)	253,257	17.8	231,619	14.6	207,304	10.1	24,315	21,638

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 299,698	% 4.5	円 287,528	% 2.4	円 263,266	% 1.3	円 24,262	円 12,170
建 設 業	368,863	△ 2.9	368,863	△ 3.0	341,567	△ 4.2	27,296	0
製 造 業	337,025	6.2	322,836	4.3	292,050	3.9	30,786	14,189
電気・ガス・熱・水道業	533,297	5.4	531,785	5.2	456,241	7.7	75,544	1,512
情 報 通 信 業	554,063	43.6	404,162	4.7	374,522	2.7	29,640	149,901
運 輸 業, 郵 便 業	224,628	△ 16.8	214,057	△ 20.7	173,162	△ 29.9	40,895	10,571
卸 売 業, 小 売 業	203,467	△ 3.5	203,437	0.3	190,531	△ 2.1	12,906	30
金 融 業, 保 険 業	403,472	1.7	397,949	0.5	373,564	△ 1.1	24,385	5,523
不動産業, 物品賃貸業	310,162	16.5	310,162	16.5	270,591	13.1	39,571	0
学術研究, 専門・技術サービス業	374,792	△ 1.3	354,403	1.8	334,990	3.6	19,413	20,389
宿泊業, 飲食サービス業	110,904	1.2	110,776	1.1	105,474	1.3	5,302	128
生活関連サービス業, 娯楽業	179,075	75.8	179,075	75.9	173,158	77.3	5,917	0
教育, 学習支援業	329,123	0.9	329,037	0.9	323,490	1.1	5,547	86
医 療, 福 祉	282,687	△ 1.3	280,024	△ 1.6	259,397	△ 1.3	20,627	2,663
複合サービス事業	292,477	△ 0.9	289,556	3.3	267,985	2.7	21,571	2,921
サービス業 (他に分類されないもの)	261,625	20.7	233,239	16.7	203,056	10.9	30,183	28,386

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

4月の総実労働時間は、調査産業計で144.4時間で、前年同月と同水準となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.8時間で前年同月に比べ0.3%減、所定外労働時間は9.6時間で、前年同月に比べ3.3%増となった。

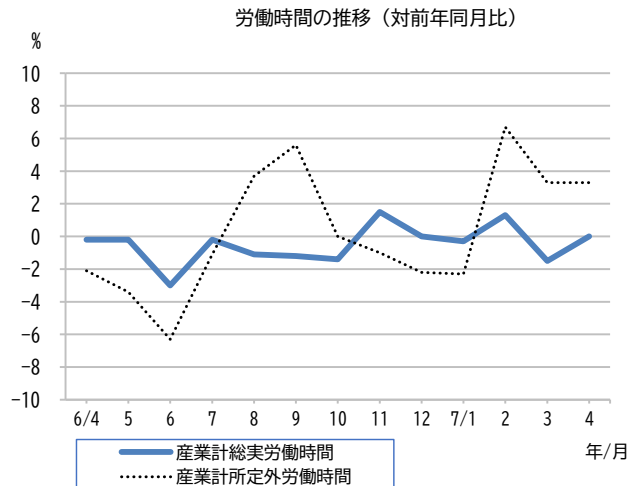


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	144.4	0.0	134.8	△ 0.3	9.6	3.3	18.8	△ 0.2
建 設 業	176.8	6.9	163.7	5.5	13.1	27.1	20.6	0.2
製 造 業	161.9	△ 0.7	151.1	△ 0.6	10.8	△ 3.6	20.0	0.0
電気・ガス・熱・水道業	164.4	2.7	147.3	3.8	17.1	△ 5.5	19.6	0.4
情 報 通 信 業	169.4	△ 3.3	153.6	△ 7.4	15.8	71.8	19.6	△ 0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	197.0	△ 2.4	162.9	△ 2.9	34.1	△ 0.3	20.8	△ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業	127.8	3.5	122.3	2.1	5.5	48.7	18.0	△ 1.3
金 融 業 , 保 険 業	144.9	△ 2.6	137.2	△ 1.2	7.7	△ 21.4	18.4	△ 0.6
不動産業, 物品賃貸業	146.8	△ 2.2	132.7	△ 4.1	14.1	20.5	19.0	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	157.7	△ 0.9	149.5	△ 1.1	8.2	2.3	19.8	△ 0.3
宿泊業, 飲食サービス業	76.4	12.3	73.1	12.4	3.3	13.8	12.8	1.4
生活関連サービス業, 娯楽業	156.2	20.3	136.0	13.0	20.2	112.6	20.6	2.7
教育, 学習支援業	133.1	△ 13.5	127.5	△ 6.7	5.6	△ 67.4	17.7	△ 1.3
医 療 , 福 祉	136.8	△ 3.1	132.6	△ 3.3	4.2	△ 2.4	19.3	0.2
複合サービス事業	148.1	△ 2.1	139.7	△ 2.4	8.4	3.7	19.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	141.0	2.8	129.1	△ 0.8	11.9	75.0	18.3	△ 0.6

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本 月	対前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	147.4	△ 1.8	137.3	△ 1.6	10.1	△ 3.7	19.0	0.0
建 設 業	168.0	4.6	154.8	3.9	13.2	15.8	19.9	0.7
製 造 業	160.0	△ 1.4	148.1	△ 1.5	11.9	0.0	19.5	△ 0.3
電気・ガス・熱・水道業	164.4	0.5	146.6	2.2	17.8	△ 11.0	19.6	0.2
情 報 通 信 業	168.2	△ 5.9	155.7	△ 7.8	12.5	24.9	19.8	△ 1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	184.6	△ 6.1	156.8	△ 4.0	27.8	△ 15.8	21.5	△ 0.5
卸 売 業 , 小 売 業	133.1	△ 2.7	126.7	△ 2.9	6.4	3.2	18.8	0.3
金 融 業 , 保 険 業	140.5	△ 3.9	126.9	△ 6.0	13.6	20.3	17.7	△ 1.0
不動産業, 物品賃貸業	175.4	7.3	156.8	4.7	18.6	37.8	20.4	1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	160.1	1.0	151.3	2.4	8.8	△ 18.6	19.9	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	82.6	△ 3.4	78.8	△ 3.2	3.8	△ 7.3	13.3	△ 0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	114.3	39.0	108.9	37.9	5.4	68.8	17.4	4.2
教育, 学習支援業	134.1	△ 10.3	128.7	△ 4.2	5.4	△ 64.5	17.9	△ 0.7
医 療 , 福 祉	137.5	△ 4.1	133.4	△ 3.7	4.1	△ 16.4	19.1	0.4
複合サービス事業	156.8	0.1	145.6	△ 0.6	11.2	9.8	20.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	145.2	7.6	130.5	2.7	14.7	86.0	18.6	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

4月の常用労働者数は、調査産業計で306,396人で、前年同月に比べ2.0%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は91,166人で、常用労働者に占める割合は29.8%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率4.29%、離職率3.60%であった。

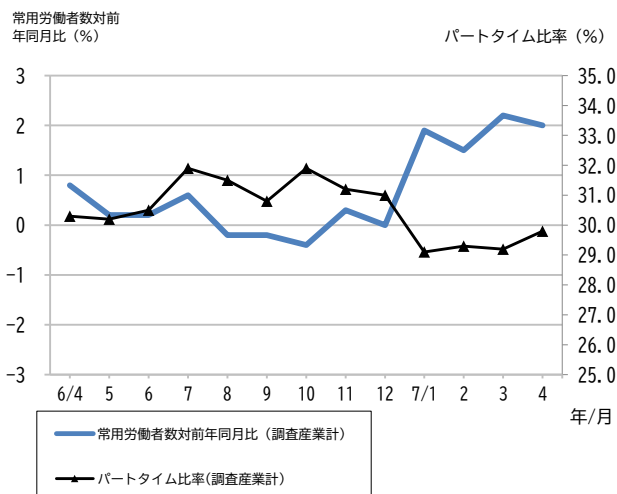


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	306,396	2.0	91,166	29.8	13,054	4.29	10,947	3.60
建 設 業	19,464	△ 2.6	611	3.1	387	2.01	192	1.00
製 造 業	68,765	2.5	6,448	9.4	2,002	2.96	851	1.26
電気・ガス・熱・水道業	3,114	△ 3.0	39	1.3	250	8.05	242	7.79
情 報 通 信 業	5,388	2.9	287	5.3	394	7.72	111	2.17
運 輸 業， 郵 便 業	14,367	△ 3.8	1,262	8.8	293	2.05	238	1.66
卸 売 業， 小 売 業	51,219	△ 0.1	28,132	54.9	1,364	2.64	1,900	3.67
金 融 業， 保 険 業	7,795	26.1	226	2.9	783	10.04	789	10.11
不動産業、物品賃貸業	2,671	△ 5.2	1,011	37.9	39	1.46	42	1.57
学術研究、専門・技術サービス業	8,096	1.4	819	10.1	173	2.17	60	0.75
宿泊業、飲食サービス業	21,776	7.9	18,625	85.5	1,195	5.55	962	4.47
生活関連サービス業、娯楽業	8,965	3.8	3,493	39.0	881	10.55	269	3.22
教育， 学 習 支 援 業	19,876	△ 0.6	5,760	29.0	1,559	7.53	2,393	11.55
医 療， 福 祉	49,696	2.9	16,032	32.3	2,477	5.04	1,921	3.91
複合サービス事業	2,964	△ 1.6	715	24.1	299	9.94	343	11.40
サービス業（他に分類されないもの）	22,240	2.1	7,706	34.6	958	4.37	634	2.89

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	173,040	0.1	42,032	24.3	7,078	4.11	6,333	3.68
建 設 業	6,226	△ 2.3	224	3.6	174	2.86	30	0.49
製 造 業	51,423	0.9	3,813	7.4	1,724	3.41	835	1.65
電気・ガス・熱・水道業	2,770	△ 3.5	39	1.4	44	1.59	36	1.30
情 報 通 信 業	4,161	2.8	287	6.9	187	4.66	42	1.05
運 輸 業， 郵 便 業	8,478	△ 7.6	1,054	12.4	248	2.97	128	1.53
卸 売 業， 小 売 業	18,584	0.3	10,911	58.7	446	2.41	386	2.08
金 融 業， 保 険 業	3,585	49.2	155	4.3	244	6.83	229	6.41
不動産業、物品賃貸業	578	4.9	178	30.8	2	0.35	3	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	4,370	1.9	243	5.6	173	4.08	39	0.92
宿泊業、飲食サービス業	5,988	△ 4.0	5,268	88.0	262	4.15	594	9.40
生活関連サービス業、娯楽業	2,644	△ 0.1	1,687	63.8	204	8.22	43	1.73
教育， 学 習 支 援 業	12,481	△ 5.4	2,948	23.6	1,139	8.59	1,916	14.45
医 療， 福 祉	33,072	△ 0.3	9,251	28.0	1,415	4.27	1,444	4.36
複合サービス事業	2,093	△ 2.5	481	23.0	244	11.61	253	12.04
サービス業（他に分類されないもの）	16,587	2.1	5,493	33.1	572	3.49	355	2.17

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1
5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0
7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0
9	84.4	3.6	77.1	0.9	92.9	4.5	100.2	2.7	91.6	0.1	110.0	3.1
10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4
5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2
7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2
9	97.1	△ 1.2	105.2	△ 1.2	96.0	△ 1.7	104.6	△ 1.2	113.1	5.6	113.7	△ 1.7
10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 4	102.3	0.9	95.7	△ 1.4	95.5	△ 0.6	94.6	△ 1.6	123.7	4.0	103.0	△ 0.4
5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8
7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9
9	102.6	△ 0.2	95.2	△ 1.4	95.2	△ 0.1	94.6	△ 1.1	126.1	△ 0.2	97.5	△ 3.8
10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6
5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0
7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2
9	84.2	2.1	77.0	△ 0.5	90.2	5.6	102.5	1.3	93.7	△ 1.3	109.1	3.9
10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2
5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7
7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7
9	98.0	△ 2.6	101.5	△ 1.9	97.5	△ 2.0	101.5	△ 1.6	105.1	△ 9.6	101.6	△ 5.4
10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 4	104.0	0.2	98.5	1.0	98.4	△ 1.0	96.7	1.4	128.5	3.7	117.6	△ 2.6
5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9
7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8
9	104.4	0.9	98.0	0.8	98.3	△ 0.1	96.7	1.5	131.4	4.1	111.9	△ 5.6
10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	現金給与総額										
	きまって支給								特別に支払われ		
	前年比		する給与		前年比		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		
	円	%	円	%	円	%	円	%	た給与	円	%
調 査 産 業 計	301,698	2.0	289,291	2.1	268,960	2.1	20,331	1.3	12,407		0.1
鉱業，採石業等	386,620	31.3	369,918	25.9	343,557	27.6	26,361	7.1	16,702		3343.7
建 設 業	390,343	1.5	366,729	1.6	340,680	0.8	26,049	14.4	23,614		△ 1.9
製 造 業	347,932	3.3	336,484	3.9	304,436	3.5	32,048	8.5	11,448		△ 12.0
電気・ガス業	499,790	4.7	486,766	4.6	424,088	4.4	62,678	6.1	13,024		9.1
情 報 通 信 業	452,595	0.3	427,214	3.2	391,638	3.9	35,576	△ 3.6	25,381		△ 32.3
運輸業，郵便業	328,611	△ 3.3	317,217	△ 2.1	275,393	△ 1.5	41,824	△ 5.4	11,394		△ 29.3
卸売業，小売業	269,624	2.7	255,046	2.3	241,871	2.6	13,175	△ 1.0	14,578		6.7
金融業，保険業	434,617	5.6	419,773	5.7	390,294	5.7	29,479	5.5	14,844		3.1
不動産・物品賃貸業	365,051	3.9	338,989	3.5	314,127	3.1	24,862	7.4	26,062		9.5
学 術 研 究 等	450,093	3.8	405,698	△ 0.2	378,035	△ 0.3	27,663	0.2	44,395		65.0
飲食サービス業等	135,209	0.1	131,102	△ 0.1	123,434	0.0	7,668	△ 1.1	4,107		6.0
生活関連サービス等	221,232	4.5	214,249	4.1	204,013	3.9	10,236	9.6	6,983		14.7
教育，学習支援業	321,215	1.3	313,902	1.4	305,808	1.2	8,094	7.7	7,313		△ 1.4
医 療，福 祉	279,099	3.9	271,964	3.5	257,890	3.9	14,074	△ 2.7	7,135		26.5
複合サービス事業	324,147	2.6	308,297	2.6	290,630	3.1	17,667	△ 6.0	15,850		1.3
その他のサービス業	256,368	1.1	250,528	1.6	231,638	1.8	18,890	△ 2.0	5,840		△ 15.1
事業所規模30人以上											
調 査 産 業 計	338,252	2.4	323,962	2.3	298,405	2.4	25,557	－	14,290		－
製 造 業	368,245	3.9	356,402	4.3	319,376	3.9	37,026	－	11,843		－
卸売業，小売業	308,478	3.3	290,622	3.8	274,720	4.0	15,902	－	17,856		－
医 療，福 祉	317,192	4.7	309,278	4.0	290,120	4.4	19,158	－	7,914		－

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	前年比		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	139.5	△ 1.3	129.3	△ 1.3	10.2	△ 2.8	18.0	△ 0.2
鉱業，採石業等	163.0	7.5	151.8	11.2	11.2	△ 25.8	20.5	1.7
建 設 業	165.2	△ 1.1	152.5	△ 1.4	12.7	2.4	20.4	△ 0.1
製 造 業	159.8	△ 0.9	146.2	△ 1.2	13.6	3.1	19.3	△ 0.2
電気・ガス業	161.6	0.5	144.3	0.0	17.3	4.8	19.2	0.1
情 報 通 信 業	162.6	△ 0.1	146.1	△ 0.1	16.5	0.0	19.2	△ 0.1
運輸業，郵便業	163.7	△ 4.4	143.0	△ 4.0	20.7	△ 7.6	19.5	△ 0.5
卸売業，小売業	130.4	△ 1.2	123.0	△ 1.2	7.4	△ 2.7	17.7	△ 0.2
金融業，保険業	153.1	0.4	139.4	0.5	13.7	△ 0.7	19.1	0.0
不動産・物品賃貸業	154.1	△ 0.7	140.8	△ 1.1	13.3	3.9	19.0	△ 0.2
学 術 研 究 等	155.3	△ 2.2	142.2	△ 1.9	13.1	△ 5.0	18.7	△ 0.4
飲食サービス業等	89.2	△ 1.1	83.8	△ 1.3	5.4	0.0	13.5	△ 0.2
生活関連サービス等	123.8	△ 0.4	117.0	△ 0.6	6.8	4.6	16.8	△ 0.3
教育，学習支援業	135.0	△ 2.3	122.0	△ 1.6	13.0	△ 7.8	17.2	△ 0.3
医 療，福 祉	132.6	△ 0.5	127.5	△ 0.4	5.1	△ 1.9	17.8	△ 0.1
複合サービス事業	152.7	△ 0.4	144.9	0.6	7.8	△ 14.3	19.4	0.0
その他のサービス業	139.1	△ 1.1	129.0	△ 0.9	10.1	△ 4.7	18.1	0.0
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	145.4	△ 1.4	133.4	△ 1.4	12.0	△ 1.7	18.3	－
製 造 業	161.4	△ 0.9	146.3	△ 1.3	15.1	3.4	19.1	－
卸売業，小売業	134.5	△ 0.6	126.3	△ 0.6	8.2	0.0	18.1	－
医 療，福 祉	140.0	△ 0.5	133.9	△ 0.4	6.1	△ 1.6	18.2	－

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	千人	パートタイム労働者		%	前年差		前年差	
		前年比	パートタイム比率					
調 査 産 業 計	51,481	1.7	15,978	31.0	5.27	△ 0.06	4.04	△ 0.13
鉱業、採石業等	13	△ 1.8	1	6.4	4.09	2.12	1.22	0.20
建 設 業	2,583	2.7	135	5.2	3.74	△ 0.56	2.18	△ 0.49
製 造 業	7,698	△ 0.1	1,006	13.1	2.81	0.02	1.68	△ 0.02
電気・ガス業	267	0.4	9	3.6	5.77	△ 0.10	4.77	△ 0.49
情 報 通 信 業	1,909	2.3	94	4.9	6.27	0.07	3.17	0.04
運輸業、郵便業	2,953	△ 0.4	562	19.1	3.31	△ 0.02	2.55	△ 0.05
卸売業、小売業	9,392	1.7	4,198	44.7	3.78	0.12	3.39	△ 0.01
金融業、保険業	1,345	0.6	132	9.9	8.43	△ 0.31	6.09	△ 0.72
不動産・物品賃貸業	924	2.1	187	20.3	5.17	△ 0.21	3.49	0.12
学 術 研 究 等	1,761	1.5	189	10.7	6.24	0.49	3.76	△ 0.01
飲食サービス業等	4,431	6.1	3,459	78.1	6.34	△ 0.15	5.93	△ 0.86
生活関連サービス等	1,494	2.7	736	49.3	5.77	△ 0.53	4.64	0.16
教育、学習支援業	3,194	1.6	1,031	32.3	12.70	△ 0.75	10.14	△ 0.74
医 療、福 祉	8,419	1.6	2,719	32.3	6.18	0.13	4.37	0.23
複合サービス事業	346	△ 0.6	61	17.7	9.23	△ 0.19	8.24	△ 0.35
その他のサービス業	4,753	1.6	1,457	30.7	4.62	△ 0.25	4.08	△ 0.21
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,362	1.1	7,872	25.1	5.69	0.08	3.96	△ 0.06
製 造 業	6,000	0.0	645	10.8	3.13	0.09	1.73	0.01
卸売業、小売業	4,411	1.1	1,855	42.1	4.07	0.23	3.00	△ 0.09
医 療、福 祉	5,125	0.5	1,247	24.3	6.88	0.62	4.33	0.32

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	275,271	266,818	248,500	18,318	8,453	341,667	329,101	12,566	202,706	198,748	3,958	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	377,152	374,871	346,822	28,049	2,281	400,925	398,469	2,456	265,479	264,018	1,461	D
製 造 業	315,638	304,952	278,996	25,956	10,686	361,060	348,722	12,338	228,271	220,763	7,508	E
電気・ガス・熱供給・水道業	519,350	518,005	445,264	72,741	1,345	541,102	539,642	1,460	338,858	338,469	389	F
情 報 通 信 業	518,926	387,779	354,098	33,681	131,147	555,610	415,199	140,411	430,758	321,875	108,883	G
運 輸 業 , 郵 便 業	285,280	279,074	248,104	30,970	6,206	305,021	297,784	7,237	191,808	190,488	1,320	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	205,625	201,422	192,141	9,281	4,203	268,487	260,751	7,736	145,554	144,726	828	I
金 融 業 ・ 保 険 業	376,128	361,853	346,224	15,629	14,275	496,794	469,299	27,495	290,241	285,376	4,865	J
不動産業,物品賃貸業	249,702	249,702	218,894	30,808	0	320,130	320,130	0	189,012	189,012	0	K
学術研究,専門・技術サービス業	334,684	323,364	305,802	17,562	11,320	378,825	363,928	14,897	259,702	254,457	5,245	L
宿泊業,飲食サービス業	95,829	95,793	90,547	5,246	36	107,861	107,820	41	89,396	89,362	34	M
生活関連サービス業,娯楽業	281,887	281,887	279,744	2,143	0	316,669	316,669	0	229,838	229,838	0	N
教 育 , 学 習 支 援 業	298,809	298,755	289,714	9,041	54	397,203	397,203	0	236,075	235,986	89	O
医 療 , 福 祉	260,918	258,517	244,186	14,331	2,401	360,505	358,246	2,259	233,546	231,107	2,439	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	285,416	282,070	265,572	16,498	3,346	340,116	335,918	4,198	209,449	207,287	2,162	Q
サービス業(他に分類されないもの)	253,257	231,619	207,304	24,315	21,638	318,236	285,615	32,621	167,351	160,233	7,118	R
食 料 品 ・ た ば こ	227,739	224,283	211,335	12,948	3,456	286,404	281,151	5,253	184,627	182,492	2,135	E09,10
織 維 工 業	272,286	259,006	249,256	9,750	13,280	320,718	300,591	20,127	221,219	215,159	6,060	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	257,944	235,192	229,504	5,688	22,752	338,826	322,402	16,424	199,375	172,040	27,335	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	359,393	346,082	320,680	25,402	13,311	403,989	389,879	14,110	256,848	245,376	11,472	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	305,917	272,947	254,456	18,491	32,970	377,294	335,898	41,396	186,832	167,921	18,911	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	262,429	262,429	246,512	15,917	0	270,703	270,703	0	224,598	224,598	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	330,171	299,835	280,868	18,967	30,336	356,920	324,647	32,273	226,122	203,319	22,803	E24
電 子 ・ テ バ イ ス	372,185	372,185	324,261	47,924	0	407,261	407,261	0	289,679	289,679	0	E28
電 気 機 械 器 具	352,590	341,287	313,725	27,562	11,303	379,236	364,797	14,439	258,055	257,876	179	E29
そ の 他 の 製 造 業	288,903	273,157	250,247	22,910	15,746	342,203	321,663	20,540	226,757	216,600	10,157	E32,20
E 一 括 分 1	351,921	350,994	311,125	39,869	927	372,752	371,881	871	247,813	246,606	1,207	ES1
卸 売 業	283,052	283,028	265,003	18,025	24	313,247	313,212	35	213,998	213,998	0	I-1
小 売 業	172,383	166,386	160,858	5,528	5,997	235,038	221,548	13,490	130,661	129,653	1,008	I-2
医 療 業	322,177	320,251	290,369	29,882	1,926	524,688	524,329	359	268,653	266,313	2,340	P83
P 一 括 分	209,825	207,029	205,668	1,361	2,796	230,999	227,242	3,757	203,817	201,293	2,524	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	299,698	287,528	263,266	24,262	12,170	364,699	347,257	17,442	222,317	216,424	5,893	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	368,863	368,863	341,567	27,296	0	380,391	380,391	0	284,126	284,126	0	D
製造業	337,025	322,836	292,050	30,786	14,189	383,362	367,366	15,996	241,980	231,499	10,481	E
電気・ガス・熱供給・水道業	533,297	531,785	456,241	75,544	1,512	560,046	558,379	1,667	338,858	338,469	389	F
情報通信業	554,063	404,162	374,522	29,640	149,901	601,558	440,496	161,062	434,301	312,543	121,758	G
運輸業，郵便業	224,628	214,057	173,162	40,895	10,571	243,079	230,018	13,061	159,459	157,682	1,777	H
卸売業・小売業	203,467	203,437	190,531	12,906	30	285,912	285,859	53	145,747	145,733	14	I
金融業・保険業	403,472	397,949	373,564	24,385	5,523	583,636	572,961	10,675	287,500	285,294	2,206	J
不動産業，物品賃貸業	310,162	310,162	270,591	39,571	0	361,967	361,967	0	239,143	239,143	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	374,792	354,403	334,990	19,413	20,389	406,531	383,339	23,192	276,771	265,038	11,733	L
宿泊業，飲食サービス業	110,904	110,776	105,474	5,302	128	117,440	117,318	122	106,218	106,085	133	M
生活関連サービス業，娯楽業	179,075	179,075	173,158	5,917	0	214,552	214,552	0	139,453	139,453	0	N
教育，学習支援業	329,123	329,037	323,490	5,547	86	386,981	386,981	0	266,417	266,238	179	O
医療，福祉	282,687	280,024	259,397	20,627	2,663	381,147	378,150	2,997	251,138	248,582	2,556	P
複合サービス事業	292,477	289,556	267,985	21,571	2,921	335,138	332,548	2,590	219,826	216,343	3,483	Q
サービス業（他に分類されないもの）	261,625	233,239	203,056	30,183	28,386	329,579	287,172	42,407	165,845	157,222	8,623	R
食料品・たばこ	215,137	209,203	198,751	10,452	5,934	271,345	262,142	9,203	175,241	171,627	3,614	E09,10
繊維工業	287,427	267,337	253,775	13,562	20,090	358,261	327,121	31,140	216,074	207,116	8,958	E11
印刷・関連業	302,029	245,880	233,019	12,861	56,149	336,046	297,475	38,571	275,155	205,119	70,036	E15
化学，石油，石炭	371,088	355,917	330,975	24,942	15,171	412,767	396,837	15,930	272,158	258,789	13,369	E16,17
プラスチック製品	344,148	301,578	277,703	23,875	42,570	394,735	346,427	48,308	230,604	200,914	29,690	E18
窯業・土石製品	311,721	311,721	288,182	23,539	0	332,011	332,011	0	264,093	264,093	0	E21
金属製品製造業	362,134	318,406	289,881	28,525	43,728	388,600	341,941	46,659	264,413	231,505	32,908	E24
電子・デバイス	372,185	372,185	324,261	47,924	0	407,261	407,261	0	289,679	289,679	0	E28
電気機械器具	352,590	341,287	313,725	27,562	11,303	379,236	364,797	14,439	258,055	257,876	179	E29
その他の製造業	298,589	275,715	261,475	14,240	22,874	346,283	317,126	29,157	240,091	224,924	15,167	E32,20
E一括分1	369,388	368,172	321,206	46,966	1,216	392,031	390,890	1,141	255,061	253,464	1,597	E51
卸売業	289,370	289,297	258,237	31,060	73	341,344	341,229	115	200,079	200,079	0	I-1
小売業	170,877	170,863	164,845	6,018	14	245,415	245,407	8	134,458	134,441	17	I-2
医療業	340,234	339,521	303,011	36,510	713	523,458	523,042	416	286,447	285,646	801	P83
P一括分	214,939	209,981	208,053	1,928	4,958	235,573	229,935	5,638	207,645	202,927	4,718	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.8	144.4	134.8	9.6	19.5	159.7	145.9	13.8	18.1	127.7	122.7	5.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.6	176.8	163.7	13.1	20.6	179.8	165.6	14.2	20.3	162.5	154.7	7.8	D
製造業	20.0	161.9	151.1	10.8	20.2	167.5	154.6	12.9	19.7	151.4	144.6	6.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	147.3	17.1	19.7	166.1	148.2	17.9	19.2	150.1	139.5	10.6	F
情報通信業	19.6	169.4	153.6	15.8	20.0	176.5	159.4	17.1	18.7	152.4	139.6	12.8	G
運輸業，郵便業	20.8	197.0	162.9	34.1	21.4	208.4	170.0	38.4	18.2	142.8	129.2	13.6	H
卸売業・小売業	18.0	127.8	122.3	5.5	18.9	147.3	138.8	8.5	17.1	109.1	106.4	2.7	I
金融業・保険業	18.4	144.9	137.2	7.7	18.2	151.4	139.6	11.8	18.6	140.5	135.6	4.9	J
不動産業，物品賃貸業	19.0	146.8	132.7	14.1	19.8	163.4	141.7	21.7	18.4	132.6	125.0	7.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	157.7	149.5	8.2	19.9	161.2	152.3	8.9	19.6	152.1	144.9	7.2	L
宿泊業，飲食サービス業	12.8	76.4	73.1	3.3	12.5	80.9	75.8	5.1	13.0	74.0	71.7	2.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	20.6	156.2	136.0	20.2	19.6	155.1	130.8	24.3	21.9	157.9	143.8	14.1	N
教育，学習支援業	17.7	133.1	127.5	5.6	19.6	149.3	143.1	6.2	16.5	122.7	117.5	5.2	O
医療，福祉	19.3	136.8	132.6	4.2	19.0	133.7	128.4	5.3	19.4	137.6	133.8	3.8	P
複合サービス事業	19.3	148.1	139.7	8.4	20.1	163.8	151.9	11.9	18.1	126.3	122.7	3.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	141.0	129.1	11.9	18.8	157.8	141.0	16.8	17.7	119.0	113.4	5.6	R
食料品・たばこ	19.6	155.7	144.1	11.6	20.3	165.2	153.8	11.4	19.2	148.9	137.1	11.8	E09, 10
繊維・工業	21.2	166.8	161.7	5.1	21.2	169.9	163.2	6.7	21.1	163.5	160.0	3.5	E11
印刷・同関連業	20.1	155.7	151.3	4.4	20.7	170.9	162.4	8.5	19.6	144.8	143.3	1.5	E15
化学、石油・石炭	19.6	158.0	148.0	10.0	19.8	163.8	151.9	11.9	19.1	144.8	139.1	5.7	E16, 17
プラスチック製品	20.1	145.5	140.2	5.3	20.7	156.6	151.4	5.2	19.2	127.2	121.6	5.6	E18
窯業・土石製品	21.2	173.1	164.9	8.2	21.7	177.3	168.4	8.9	19.2	153.8	148.8	5.0	E21
金属製品製造業	21.7	168.6	158.5	10.1	22.2	176.1	164.7	11.4	19.5	139.6	134.5	5.1	E24
電子・デバイス	18.6	155.2	139.1	16.1	18.8	157.9	140.6	17.3	18.0	148.9	135.5	13.4	E28
電気機械器具	20.0	161.8	153.3	8.5	20.0	163.3	153.9	9.4	19.8	156.8	151.4	5.4	E29
その他の製造業	20.6	167.3	154.4	12.9	21.4	179.0	161.2	17.8	19.7	153.5	146.4	7.1	E32, 20
E一括分1	19.3	166.6	150.9	15.7	19.4	169.9	152.6	17.3	18.9	150.0	142.5	7.5	ES1
卸売業	19.7	154.8	146.2	8.6	19.9	159.6	149.4	10.2	19.4	143.7	138.9	4.8	I-1
小売業	17.2	116.2	112.0	4.2	18.1	138.2	131.0	7.2	16.6	101.7	99.4	2.3	I-2
医療業	20.0	146.4	140.6	5.8	19.3	149.0	139.2	9.8	20.2	145.7	141.0	4.7	P83
P一括分	18.7	128.8	126.0	2.8	18.8	121.6	119.9	1.7	18.7	130.8	127.7	3.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

産 業		計				男				女				産業
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	調 査 産 業 計	19.0	147.4	137.3	10.1	19.6	159.9	145.4	14.5	18.3	132.5	127.6	4.9	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	19.9	168.0	154.8	13.2	19.9	168.6	154.7	13.9	19.8	163.4	155.6	7.8	D
	製造業	19.5	160.0	148.1	11.9	19.7	164.4	150.3	14.1	19.1	151.1	143.7	7.4	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	146.6	17.8	19.6	166.4	147.6	18.8	19.2	150.1	139.5	10.6	F
	情報通信業	19.8	168.2	155.7	12.5	20.2	177.3	162.8	14.5	18.7	145.5	137.9	7.6	G
	運輸業，郵便業	21.5	184.6	156.8	27.8	22.5	200.7	166.8	33.9	17.8	127.4	121.3	6.1	H
	卸売業・小売業	18.8	133.1	126.7	6.4	20.0	157.6	145.6	12.0	18.0	116.0	113.5	2.5	I
	金融業・保険業	17.7	140.5	126.9	13.6	17.4	151.8	129.8	22.0	17.9	133.1	125.0	8.1	J
	不動産業，物品賃貸業	20.4	175.4	156.8	18.6	20.8	192.1	164.1	28.0	19.8	152.5	146.8	5.7	K
	学術研究，専門・技術サービス業	19.9	160.1	151.3	8.8	20.0	162.4	152.7	9.7	19.4	152.7	146.9	5.8	L
	宿泊業，飲食サービス業	13.3	82.6	78.8	3.8	12.7	80.9	76.2	4.7	13.8	83.8	80.6	3.2	M
	生活関連サービス業，娯楽業	17.4	114.3	108.9	5.4	18.5	123.7	116.7	7.0	16.2	103.9	100.2	3.7	N
	教育，学習支援業	17.9	134.1	128.7	5.4	19.3	145.3	140.4	4.9	16.5	122.0	116.1	5.9	O
	医療，福祉	19.1	137.5	133.4	4.1	18.9	133.5	127.0	6.5	19.1	138.8	135.5	3.3	P
	複合サービス事業	20.2	156.8	145.6	11.2	20.4	168.1	153.2	14.9	19.8	137.4	132.6	4.8	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	18.6	145.2	130.5	14.7	19.0	162.5	141.9	20.6	17.9	120.8	114.4	6.4	R
	食料品・たばこ	18.9	146.9	137.6	9.3	19.8	160.5	149.7	10.8	18.1	137.2	129.0	8.2	E09, 10
	繊維工業業	20.1	163.7	157.0	6.7	20.4	168.5	159.5	9.0	19.9	158.9	154.5	4.4	E11
	印刷・同関連業	19.4	156.2	150.8	5.4	20.5	168.4	161.0	7.4	18.6	146.5	142.7	3.8	E15
	化学、石油・石炭	19.6	157.7	147.7	10.0	19.8	162.2	150.8	11.4	19.0	146.9	140.3	6.6	E16, 17
	プラスチック製品	20.5	155.7	148.8	6.9	20.9	160.1	154.1	6.0	19.6	145.8	137.0	8.8	E18
	窯業・土石製品	18.7	157.2	146.1	11.1	18.7	158.8	146.6	12.2	18.7	153.2	144.9	8.3	E21
	金属製品製造業	19.9	154.5	142.5	12.0	20.2	157.5	144.2	13.3	18.9	143.7	136.4	7.3	E24
	電子・デバイス	18.6	155.2	139.1	16.1	18.8	157.9	140.6	17.3	18.0	148.9	135.5	13.4	E28
	電気機械器具	20.0	161.8	153.3	8.5	20.0	163.3	153.9	9.4	19.8	156.8	151.4	5.4	E29
	その他の製造業	20.2	164.4	155.8	8.6	20.7	170.2	159.7	10.5	19.5	157.3	151.0	6.3	E32, 20
	E一括分1	19.2	166.7	149.0	17.7	19.3	170.4	150.4	20.0	19.0	148.6	142.2	6.4	ES1
	卸売業	20.0	163.3	149.9	13.4	20.4	176.0	157.5	18.5	19.1	141.5	136.9	4.6	I-1
	小売業	18.4	121.7	117.9	3.8	19.7	144.2	136.9	7.3	17.7	110.7	108.6	2.1	I-2
	M一括分	13.3	82.6	78.8	3.8	12.7	80.9	76.2	4.7	13.8	83.8	80.6	3.2	MS
	医療業	19.6	147.9	141.3	6.6	19.1	148.0	137.0	11.0	19.8	147.8	142.6	5.2	P83
	P一括分	18.4	125.3	124.1	1.2	18.6	118.7	116.8	1.9	18.4	127.7	126.7	1.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	304,289	13,054	10,947	306,396	91,166	29.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,269	387	192	19,464	611	3.1	D
製造業	67,614	2,002	851	68,765	6,448	9.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	250	242	3,114	39	1.3	F
情報通信業	5,105	394	111	5,388	287	5.3	G
運輸業，郵便業	14,312	293	238	14,367	1,262	8.8	H
卸売業・小売業	51,755	1,364	1,900	51,219	28,132	54.9	I
金融業・保険業	7,801	783	789	7,795	226	2.9	J
不動産業，物品賃貸業	2,674	39	42	2,671	1,011	37.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	7,983	173	60	8,096	819	10.1	L
宿泊業，飲食サービス業	21,543	1,195	962	21,776	18,625	85.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,353	881	269	8,965	3,493	39.0	N
教育，学習支援業	20,710	1,559	2,393	19,876	5,760	29.0	O
医療，福祉	49,140	2,477	1,921	49,696	16,032	32.3	P
複合サービス事業	3,008	299	343	2,964	715	24.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,916	958	634	22,240	7,706	34.6	R
食料品・たばこ	4,300	163	73	4,390	1,328	30.3	E09,10
繊維・繊維工業	14,017	277	127	14,167	1,088	7.7	E11
印刷・同関連業	1,725	8	8	1,725	369	21.4	E15
化学、石油・石炭	3,433	195	63	3,565	363	10.2	E16,17
プラスチック製品	5,659	92	120	5,631	1,149	20.4	E18
窯業・土石製品	2,084	25	36	2,073	35	1.7	E21
金属製品製造業	4,200	81	41	4,240	264	6.2	E24
電子・デバイス	10,051	635	94	10,592	537	5.1	E28
電気機械器具	2,276	64	50	2,290	36	1.6	E29
その他の製造業	5,516	141	79	5,578	767	13.8	E32,20
E 一括分1	14,353	321	160	14,514	512	3.5	ES1
卸売業	15,533	108	244	15,397	4,364	28.3	I-1
小売業	36,222	1,256	1,656	35,822	23,768	66.4	I-2
医療業	22,244	1,032	574	22,702	4,334	19.1	P83
P 一括分	26,896	1,445	1,347	26,994	11,698	43.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	158,630	6,184		4,547	160,267	27,709	17.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	15,843	387		138	16,092	220	1.4	D
製造業	44,543	1,172		529	45,186	1,753	3.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	238		229	2,780	15	0.5	F
情報通信業	3,682	139		93	3,728	123	3.3	G
運輸業，郵便業	11,807	266		202	11,871	610	5.1	H
卸売業・小売業	25,188	710		768	25,130	8,851	35.2	I
金融業・保険業	3,347	322		531	3,138	72	2.3	J
不動産業，物品賃貸業	1,219	39		3	1,255	324	25.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,019	117		34	5,102	238	4.7	L
宿泊業，飲食サービス業	7,463	492		325	7,630	6,224	81.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,145	121		30	5,236	1,979	37.8	N
教育，学習支援業	7,791	838		618	8,011	1,155	14.4	O
医療，福祉	10,562	531		347	10,746	3,342	31.1	P
複合サービス事業	1,754	220		256	1,718	185	10.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,496	592		444	12,644	2,618	20.7	R
食料品・たばこ	1,847	18		31	1,834	215	11.7	E09,10
繊維工業	7,236	48		55	7,229	406	5.6	E11
印刷・関連業	725	3		4	724	28	3.9	E15
化学、石油・石炭	2,395	134		47	2,482	76	3.1	E16,17
プラスチック製品	3,534	43		52	3,525	161	4.6	E18
窯業・土石製品	1,716	13		34	1,695	25	1.5	E21
金属製品製造業	3,334	71		25	3,380	70	2.1	E24
電子・デバイス	7,048	455		66	7,437	290	3.9	E28
電気機械器具	1,781	45		45	1,781	14	0.8	E29
その他の製造業	2,969	69		35	3,003	236	7.9	E32,20
E 一括分1	11,958	273		135	12,096	232	1.9	ES1
卸売業	10,854	34		222	10,666	2,630	24.7	I-1
小売業	14,334	676		546	14,464	6,221	43.0	I-2
医療業	4,643	344		234	4,753	836	17.6	P83
P 一括分	5,919	187		113	5,993	2,506	41.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	145,659	6,870		6,400	146,129	63,457	43.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,426	0		54	3,372	391	11.6	D
製造業	23,071	830		322	23,579	4,695	19.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	335	12		13	334	24	7.2	F
情報通信業	1,423	255		18	1,660	164	9.9	G
運輸業，郵便業	2,505	27		36	2,496	652	26.1	H
卸売業・小売業	26,567	654		1,132	26,089	19,281	73.9	I
金融業・保険業	4,454	461		258	4,657	154	3.3	J
不動産業，物品賃貸業	1,455	0		39	1,416	687	48.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	2,964	56		26	2,994	581	19.4	L
宿泊業，飲食サービス業	14,080	703		637	14,146	12,401	87.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,208	760		239	3,729	1,514	40.6	N
教育，学習支援業	12,919	721		1,775	11,865	4,605	38.8	O
医療，福祉	38,578	1,946		1,574	38,950	12,690	32.6	P
複合サービス事業	1,254	79		87	1,246	530	42.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,420	366		190	9,596	5,088	53.0	R
食料品・たばこ	2,453	145		42	2,556	1,113	43.5	E09,10
繊維工業	6,781	229		72	6,938	682	9.8	E11
印刷・関連業	1,000	5		4	1,001	341	34.1	E15
化学、石油・石炭	1,038	61		16	1,083	287	26.5	E16,17
プラスチック製品	2,125	49		68	2,106	988	46.9	E18
窯業・土石製品	368	12		2	378	10	2.6	E21
金属製品製造業	866	10		16	860	194	22.6	E24
電子・デバイス	3,003	180		28	3,155	247	7.8	E28
電気機械器具	495	19		5	509	22	4.3	E29
その他の製造業	2,547	72		44	2,575	531	20.6	E32,20
E 一括分 1	2,395	48		25	2,418	280	11.6	ES1
卸売業	4,679	74		22	4,731	1,734	36.7	I-1
小売業	21,888	580		1,110	21,358	17,547	82.2	I-2
医療業	17,601	688		340	17,949	3,498	19.5	P83
P 一括分	20,977	1,258		1,234	21,001	9,192	43.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
	調 査 産 業 計	172,295	7,078		6,333	173,040	42,032	24.3	TL
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
	建 設 業	6,082	174		30	6,226	224	3.6	D
	製 造 業	50,534	1,724		835	51,423	3,813	7.4	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,762	44		36	2,770	39	1.4	F
	情 報 通 信 業	4,016	187		42	4,161	287	6.9	G
	運 輸 業、郵 便 業	8,358	248		128	8,478	1,054	12.4	H
	卸 売 業・小 売 業	18,524	446		386	18,584	10,911	58.7	I
	金 融 業・保 険 業	3,570	244		229	3,585	155	4.3	J
	不動産業、物品賃貸業	579	2		3	578	178	30.8	K
	学術研究、専門・技術サービス業	4,236	173		39	4,370	243	5.6	L
	宿泊業、飲食サービス業	6,320	262		594	5,988	5,268	88.0	M
	生活関連サービス業、娯楽業	2,483	204		43	2,644	1,687	63.8	N
	教 育、学 習 支 援 業	13,258	1,139		1,916	12,481	2,948	23.6	O
	医 療、福 祉	33,101	1,415		1,444	33,072	9,251	28.0	P
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,102	244		253	2,093	481	23.0	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	16,370	572		355	16,587	5,493	33.1	R
	食 料 品・た ば こ	2,528	78		73	2,533	1,008	39.8	E09,10
	織 維 工 業	9,311	135		127	9,319	512	5.5	E11
	印 刷・同 関 連 業	699	8		8	699	76	10.9	E15
	化 学、石 油・石 炭	3,010	180		60	3,130	246	7.9	E16,17
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,386	92		120	4,358	513	11.8	E18
	窯 業・土 石 製 品	762	25		36	751	35	4.7	E21
	金 属 製 品 製 造 業	2,804	45		41	2,808	150	5.3	E24
	電 子・デ バ イ ス	10,051	635		94	10,592	537	5.1	E28
	電 気 機 械 器 具	2,276	64		50	2,290	36	1.6	E29
	そ の 他 の 製 造 業	3,781	141		66	3,856	388	10.1	E32,20
	E 一 括 分 1	10,926	321		160	11,087	312	2.8	ES1
	卸 売 業	5,115	63		87	5,091	1,208	23.7	I-1
	小 売 業	13,409	383		299	13,493	9,703	71.9	I-2
	医 療 業	17,661	1,032		574	18,119	2,818	15.6	P83
	P 一 括 分	15,440	383		870	14,953	6,433	43.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	93,204	4,029		2,758	94,475	13,223	14.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	5,345	174		30	5,489	172	3.1	D
製造業	33,959	1,136		513	34,582	1,010	2.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,427	32		23	2,436	15	0.6	F
情報通信業	2,870	139		24	2,985	123	4.1	G
運輸業，郵便業	6,496	221		92	6,625	447	6.7	H
卸売業・小売業	7,640	226		225	7,641	2,706	35.4	I
金融業・保険業	1,390	141		119	1,412	23	1.6	J
不動産業，物品賃貸業	335	2		3	334	59	17.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,209	117		34	3,292	142	4.3	L
宿泊業，飲食サービス業	2,677	111		325	2,463	2,009	81.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,307	121		30	1,398	850	60.8	N
教育，学習支援業	6,679	609		580	6,708	1,002	14.9	O
医療，福祉	7,937	531		347	8,121	2,524	31.1	P
複合サービス事業	1,323	189		192	1,320	140	10.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,610	280		221	9,669	2,001	20.7	R
食料品・たばこ	1,057	18		31	1,044	182	17.4	E09,10
繊維工業	4,678	48		55	4,671	72	1.5	E11
印刷・関連業	309	3		4	308	14	4.5	E15
化学、石油・石炭	2,115	134		44	2,205	25	1.1	E16,17
プラスチック製品	3,029	43		52	3,020	49	1.6	E18
窯業・土石製品	541	13		34	520	25	4.8	E21
金属製品製造業	2,203	35		25	2,213	70	3.2	E24
電子・デバイス	7,048	455		66	7,437	290	3.9	E28
電気機械器具	1,781	45		45	1,781	14	0.8	E29
その他の製造業	2,080	69		22	2,127	130	6.1	E32,20
E 一括分1	9,118	273		135	9,256	139	1.5	ES1
卸売業	3,241	34		65	3,210	581	18.1	I-1
小売業	4,399	192		160	4,431	2,125	48.0	I-2
医療業	4,005	344		234	4,115	723	17.6	P83
P 一括分	3,932	187		113	4,006	1,801	45.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	79,091	3,049		3,575	78,565	28,809	36.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	737	0		0	737	52	7.1	D
製造業	16,575	588		322	16,841	2,803	16.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	335	12		13	334	24	7.2	F
情報通信業	1,146	48		18	1,176	164	13.9	G
運輸業，郵便業	1,862	27		36	1,853	607	32.8	H
卸売業・小売業	10,884	220		161	10,943	8,205	75.0	I
金融業・保険業	2,180	103		110	2,173	132	6.1	J
不動産業，物品賃貸業	244	0		0	244	119	48.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,027	56		5	1,078	101	9.4	L
宿泊業，飲食サービス業	3,643	151		269	3,525	3,259	92.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,176	83		13	1,246	837	67.2	N
教育，学習支援業	6,579	530		1,336	5,773	1,946	33.7	O
医療，福祉	25,164	884		1,097	24,951	6,727	27.0	P
複合サービス事業	779	55		61	773	341	44.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,760	292		134	6,918	3,492	50.5	R
食料品・たばこ	1,471	60		42	1,489	826	55.5	E09,10
繊維工業	4,633	87		72	4,648	440	9.5	E11
印刷・関連業	390	5		4	391	62	15.9	E15
化学、石油・石炭	895	46		16	925	221	23.9	E16,17
プラスチック製品	1,357	49		68	1,338	464	34.7	E18
窯業・土石製品	221	12		2	231	10	4.3	E21
金属製品製造業	601	10		16	595	80	13.4	E24
電子・デバイス	3,003	180		28	3,155	247	7.8	E28
電気機械器具	495	19		5	509	22	4.3	E29
その他の製造業	1,701	72		44	1,729	258	14.9	E32,20
E 一括分1	1,808	48		25	1,831	173	9.4	ES1
卸売業	1,874	29		22	1,881	627	33.3	I-1
小売業	9,010	191		139	9,062	7,578	83.6	I-2
医療業	13,656	688		340	14,004	2,095	15.0	P83
P 一括分	11,508	196		757	10,947	4,632	42.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第 1 1 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和 7 年 4 月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	343,621	332,057	307,031	25,026	11,564	113,560	112,467	110,018	2,449	1,093
製 造 業	334,909	323,578	295,404	28,174	11,331	128,113	123,710	119,334	4,376	4,403
卸 売 業 , 小 売 業	325,526	317,642	300,455	17,187	7,884	108,100	106,891	104,039	2,852	1,209
医 療 , 福 祉	314,662	311,900	291,900	20,000	2,762	143,061	141,453	139,554	1,899	1,608

第 1 2 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.5	170.7	157.7	13.0	14.8	82.2	80.8	1.4
製 造 業	20.3	167.9	156.2	11.7	17.6	104.2	101.5	2.7
卸 売 業 , 小 売 業	21.0	175.3	164.4	10.9	15.5	89.2	88.0	1.2
医 療 , 福 祉	20.6	158.5	152.8	5.7	16.4	89.0	88.3	0.7

第 1 3 表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	214,022	8,812	6,536	215,230	90,267	4,242	4,411	91,166
製 造 業	61,353	1,695	773	62,317	6,261	307	78	6,448
卸 売 業 , 小 売 業	23,101	775	756	23,087	28,654	589	1,144	28,132
医 療 , 福 祉	34,217	1,644	1,031	33,664	14,923	833	890	16,032

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	354,190	338,539	307,582	30,957	15,651	132,794	131,286	127,533	3,753	1,508
	製 造 業	352,451	337,709	304,949	32,760	14,742	146,149	138,809	132,439	6,370	7,340
	卸 売 業 , 小 売 業	321,954	321,893	296,847	25,046	61	119,756	119,747	115,418	4,329	9
	医 療 , 福 祉	337,689	335,019	307,400	27,619	2,670	144,346	141,702	138,664	3,038	2,644

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	20.2	166.8	154.1	12.7	15.3	87.9	85.8	2.1
	製 造 業	19.7	163.7	151.2	12.5	17.6	114.2	110.4	3.8
	卸 売 業 , 小 売 業	21.9	181.5	168.5	13.0	16.6	99.0	97.2	1.8
	医 療 , 福 祉	20.3	156.9	151.6	5.3	16.1	88.6	87.6	1.0

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	129,330	5,120	3,489	131,008	42,965	1,958	2,844	42,032
	製 造 業	46,723	1,616	770	47,610	3,811	108	65	3,813
	卸 売 業 , 小 売 業	7,690	153	138	7,673	10,834	293	248	10,911
	医 療 , 福 祉	23,527	1,194	905	23,821	9,574	221	539	9,251

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業

○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応

△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応

▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。